



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社メッセージ 上場取引所 東  
 コード番号 2400 URL <http://www.amille.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 近藤 淳子 TEL 086-242-1551  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,799	△0.2	6,791	△7.6	6,355	△8.8	4,395	1.0
27年3月期	78,932	6.4	7,346	10.4	6,966	8.0	4,352	27.0

(注) 包括利益 28年3月期 4,495百万円 (△0.7%) 27年3月期 4,525百万円 (26.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	218.92	—	14.5	10.7	8.6
27年3月期	216.73	—	16.1	11.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	60,065	32,790	53.0	1,585.58
27年3月期	59,106	29,600	48.6	1,431.39

(参考) 自己資本 28年3月期 31,838百万円 27年3月期 28,742百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,473	△502	△2,587	15,834
27年3月期	6,269	1,073	△4,753	13,451

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,305	30.0	4.8
28年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,305	29.7	4.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		30.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,300	△4.8	2,200	△48.9	2,000	△51.3	1,300	△52.1	64.74
通期	77,200	△2.0	4,600	△32.3	4,200	△33.9	2,800	△36.3	139.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	20,080,000株	27年3月期	20,080,000株
28年3月期	105株	27年3月期	74株
28年3月期	20,079,912株	27年3月期	20,079,932株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,245	△0.1	3,347	△30.4	3,233	△20.1	2,017	△19.7
27年3月期	42,276	5.5	4,809	△1.6	4,045	△9.2	2,512	△2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	100.46	—
27年3月期	125.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	47,337		25,797		54.5	1,284.72		
27年3月期	48,030		25,085		52.2	1,249.26		

(参考) 自己資本 28年3月期 25,797百万円 27年3月期 25,085百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務諸表に関する分析（2）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 当期定性的情報 .....	2
(2) 経営成績に関する分析 .....	2
(3) 財政状態に関する分析 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(5) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(会計方針の変更) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
(開示の省略) .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 当期定性的情報

#### ① 当社関連会社が運営する一部施設において発生した虐待等について

当連結会計年度において当社グループは、当社及び当社の子会社である積和サポートシステム株式会社が運営する一部の施設において発生した虐待等について、専門的及び客観的な見地から、各施設の運営状況及び業務管理体制、経営陣によるコーポレートガバナンス体制の構築等の問題点の把握、当該問題の発生原因の徹底究明、再発防止策の検討等が必要であると判断し、株式会社メッセージ第三者調査委員会（以下「第三者委員会」といいます。）を設置し、全容解明に取り組んでまいりました。

そして、第三者委員会より、平成27年11月30日付で第三者委員会による調査の結果判明した事実関係、原因の究明、責任の所在及び再発防止策につき報告することを目的とする調査報告（以下「本報告書」といいます。）を受領しました。また、厚生労働省からは「介護保険制度における業務管理体制に対する認識が不十分である」および「業務管理体制を確立させるための態勢が不十分である」等の業務改善勧告を受け、平成27年12月14日付で勧告事項改善報告書を提出しております。当社グループは本報告書の指摘事項および提言ならびに行政からの勧告内容に基づく各種施策を実行しております。

このような中、平成28年2月15日に弊社子会社である積和サポートシステム株式会社の元社員が入居者様を転落死させた容疑を受け逮捕され、同年4月15日には3件の転落死に関する容疑で起訴されるという事態となったことは決してあってはならないことであり、とても重く受け止めております。あらためまして、亡くなられた入居者様のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様には心よりお悔やみ申し上げます。

当社における管理体制が不十分であったことを痛感しており、二度とこのようなことを再発させないよう、ストレスチェック制度や職員に対するカウンセリングの導入、不適切なケアに対する対策の実施など、全社を挙げて対策を講じて参る所存です。ご関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを、この場をお借りし深くお詫び申し上げます。

#### ② SOMPOホールディングスグループの一員に

平成27年12月18日及び平成28年1月28日には、SOMPOホールディングスによる当社株券に対する公開買付けに関して賛同の意見を表明する旨を決議し、また公開買付けへの応募については当社株主各位の判断に委ねる旨を決議しました。公開買付の結果SOMPOホールディングスグループの当社に対する持株比率は94.63%となり、平成28年3月7日に当社はSOMPOホールディングスの子会社となりました。

### (2) 経営成績に関する分析

平成27年度の我が国における景気は、企業収益などは底堅さを維持してきたものの、足元では足踏みが長期化する懸念があります。

今年度に入っての実質GDPは、第1四半期に前期比年率マイナス1.4%となった後、第2四半期は同1.4%のプラス成長となったものの、第3四半期には個人消費、住宅投資の減少を主因に同マイナス1.1%と再びマイナス成長となり、設備投資が2四半期連続で増加したものの、個人消費や公共投資、輸出などが減少、内外需ともに弱い動きとなっております。なお、第4四半期は個人消費が増加に転じることからプラス成長が見込まれており一進一退の推移が続きました。

個人消費においては、実質所得の伸びに限られるなか、今冬の暖冬による光熱、季節商材への支出の減少が下押しに作用、年明け以降は株安など資産価値の減少を受けた消費者マインドの低下が重石となり停滞感の様相を呈しているものと考えられます。

企業収益においては、平成27年度の10-12月期の法人企業統計では、売上高が4四半期連続の減収、経常利益は資源安に伴う在庫の減損処理などが収益を下押しし、製造業が大幅減益となった一方で、底堅いインバウンド需要や都心部での再開発プロジェクトなどを背景に、建設・不動産業など、非製造業が増益。企業の経営体質は引き続き良好ながら、人件費の増加や、外需の不透明感の高まりから、利益率の改善は当面一服する見込みです。

設備投資においては、高水準の企業収益や、合理化・省力化に対するニーズの高まりを背景に、持ち直しが続く見込みながら、平成28年に入り急速に高まった市場の不確実性も相まって、ペースは緩やかにとどまる見通しであると想定されます。

平成28年年明け以降におきましては、円高・株安が重石となり、我が国経済は足踏みが長期化の様相であり、当面は年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費マインドの下振れなどから、力強さを欠く状況が続く見込みです。

このような中、当グループを取り巻く環境につきましては、我が国ではかつてない「超高齢化社会」に直面することとなり、団塊の世代が75歳以上となる平成37年に備えて医療、介護など環境整備が急がれることは周知の状況であります。団塊の世代が75歳以上となる平成37年まであと9年となり、国はその時点で総人口の18%以上を占める75歳以上の高齢者の医療・介護を含む社会保障の整備を急ピッチで進めているものの、約700万人と推定される認知症高齢者、独居高齢者などにどう対応するのか、社会的な課題として考えていく必要があります。

総務省統計局のデータによりますと、平成27年9月15日現在の日本の高齢者人口は3384万人で、65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合(以下、高齢化率という。)は26.7%、前年比で89万人、0.8ポイントもの増加となり、高齢者人口、高齢化とも過去最高を示しました。総人口は44年後には9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると予想されています。平成37年度時点においても、65歳人口は3657万人、その後も拡大を続けると推計されており、少子高齢化が急速に進むことは確実で、その対応と新たな経済成長戦略の立案が急務となり、平成27年10月に発足した第3次安倍晋三改造内閣の目玉プランである「一億総活躍社会」推進の根拠となっております。

当社グループとしては、このような国内情勢、国民の皆さまのニーズに応じていくという社会的使命をふまえた環境のもと、主力事業である介護付有料老人ホーム(アミーユ等)は、一連の事案等の影響により、平成28年3月末時点での入居率は88.0%の水準へ低下する結果となりました。サービス付き高齢者向け住宅(Cアミーユ)は、計画通りに開設をしており、平成28年3月末時点での入居率は84.4%(開設後1年を経過した既存物件では84.7%)となっております。今後も、高齢者に対して良質な住まいと生活を提供することを目的にCアミーユの事業拡大をおこなってまいります。

当連結会計年度における、当社グループによる事業展開は、Cアミーユ4件を新たに開設し、当連結会計年度末の「アミーユ等」の施設数は、直営162施設、F C23施設、合計185施設、総入居定員は9,831名、「Cアミーユ」の件数は合計121件、総入居定員7,115名となっております。また、当連結会計年度末の「地域包括ケア事業」の事業所数は、訪問介護268、居宅介護支援204、通所介護47、定期巡回・随時対応型訪問介護看護59、夜間対応型訪問介護39、訪問入浴23、小規模多機能型居宅介護23、その他含む合計706か所となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は78,799百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は6,791百万円(同7.6%減)、経常利益は6,355百万円(同8.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,395百万円(同1.0%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のようになっております。

① アミーユ事業

既存施設の入居率が一連の事案により低迷したこと、及び労務費の増加等により、当連結会計年度において、営業収入は35,025百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は2,473百万円(同50.2%減)となりました。

② 地域包括ケア事業

当連結会計年度において、4件の「Cアミーユ」を新たに開設し、物件の入居率も一定確保。そのような中、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利益が大きく増加したこと等により、営業収入は39,380百万円(同2.9%増)、セグメント利益2,435百万円(同436.3%増)となりました。

③ 給食事業

当連結会計年度において、外部取引の拡大に伴い売上増に比べて原価増となり、営業収入は6,792百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は1,382百万円(同3.1%減)となりました。

④ その他

当連結会計年度において、主には介護用品の販売が増加したこと等により営業収入は2,619百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は479百万円(同0.1%増)となりました。

販売実績をセグメント別に示すと、次の通りであります。

セグメント別実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比(%)
アミーユ事業	35,025	95.9
地域包括ケア事業	39,380	102.9
給食事業	3,231	111.5
その他	1,162	93.3
合計	78,799	99.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通し

(単位:百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期予想	77,200	4,600	4,200	2,800	139.44円
平成28年3月期	78,799	6,791	6,355	4,395	218.92円
伸張率	△2.0%	△32.3%	△33.9%	△36.3%	—

次期における各セグメントの取り組み予定は以下の通りです。

- ① アミーユ事業  
新規開設は年間0～1施設を目途にとどめ、営業強化による入居回復に注力してまいります。
- ② 地域包括ケア事業  
Cアミーユは居室数50程度以下の規模を中心とし、主に三大都市圏において引き続き開設を進めてまいります。  
在宅介護は主力の訪問介護サービスの底上げに加え、各事業の利用者獲得に注力してまいります。
- ③ 給食事業  
引き続き主にアミーユ及びCアミーユにおける入居者様への食事の提供を進めてまいります。
- ④ その他事業  
アミーユ及びCアミーユへの介護用品等の販売を積極的に進めてまいります。

営業収入及び各利益の見通しについては、開設済の「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」の入居状況の実態に加えて、次期開設予定の「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」の入居ペース、及び在宅介護におけるそれぞれの事業所の利用者数予測等を元に予想しております。

通期の連結業績予想につきましては、営業収入77,200百万円、営業利益4,600百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円としております。なお、個別業績予想は重要性及び有用性が低いと判断し記載しておりません。

## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ958百万円増加し、60,065百万円となりました。これは主に、現金及び預金を中心に流動資産が1,967百万円増加した一方で、減価償却対象資産を中心に固定資産が1,005百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,230百万円減少し、27,274百万円となりました。これは主に固定負債において長期借入金が1,923百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,189百万円増加し、32,790百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,090百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,383百万円増加し、当連結会計年度末残高は15,834百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,473百万円（前年同期比12.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6,370百万円（同12.6%減）になったこと及び未払消費税等の減少額が193百万円（前年同期は272百万円の増加）となったこと、また、前受金の減少額が149百万円（前年同期は157百万円の増加）となったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は502百万円（前年は1,073百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が227百万円（前年同期比30.8%増）になったこと及び差入保証金の差入による支出が196百万円（同28.0%増）になったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,587百万円（前年同期比45.6%減）となりました。これは主に短期借入金の返済に215百万円（同89.8%減）支出したこと、長期借入金の返済に682百万円（同43.4%減）支出したこと及び配当金の支払に1,304百万円（同22.6%増）使用したこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	43.6	48.6	53.0
時価ベースの自己資本比率（%）	113.5	123.1	94.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	360.1	273.0	289.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.6	11.7	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、配当性向30%を基本方針としております。同時に、内部留保資金を将来の事業展開及び基盤拡充に活用することで、更なる利益成長に努めていきたいと考えております。

この方針のもと、1株当たり65円(配当性向29.7%)の配当実施を予定しております。また、平成29年3月期は、1株当たり42円(配当性向30.1%)を目処に利益還元を行えるよう業績向上に努めてまいります。

## (5) 事業等のリスク

## a. 事業運営により想定しうるリスクについて

## ① 施設展開及びサービス提供方針について

当社グループが独自に企画・開発した「アミーユ」・「Cアミーユ」は、主として家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間で、以後3年毎に更新する方針をとっております。当初20年間は解約できないため、当社にとっては安定継続的に施設を賃借・運営できる反面、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、「アミーユ」・「Cアミーユ」の稼働率が大きく低下した場合や、近隣の家賃や同業者の入居費用等の相場が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、「Cアミーユ」に関しては賃貸住宅運営と生活支援サービスや介護サービスの提供の複合事業であり、これまでは当社が一括して事業運営を行っておりましたが、賃貸住宅運営については建築事業者や不動産事業者などと業務分担し、当社グループは生活支援サービスや介護サービスのみを提供する形での業務提携も新たにサービスの提供を開始しております。入居率の低迷などにより賃貸事業自体の業績が芳しくない場合は生活支援サービスや介護サービスの提供を行う当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

なお、グループでのサービスや施設での不適切な対応や、サービスや施設に対する悪い評判・評価が世間に流布されることなどによって、当社の信用が低下し、当社グループのブランドの価値が毀損された場合、収益や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは「アミーユ」及び「Cアミーユ」のフランチャイズ展開しておりますが、フランチャイズ事業においてフランチャイジーの不祥事等により、「アミーユ」及び「Cアミーユ」ブランドのイメージが著しく傷つけられたような場合にも当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

この他、地域包括ケア事業においては、主に訪問介護サービスを提供しておりますが、同業他社との競合の結果、同サービスの利用者の獲得が計画通りに進まなかった場合、及びサービスを提供するヘルパーの確保が予定通り進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

## ② 新規施設の開設について

当社は、「Cアミーユ」の新規開設を、三大都市圏など需要が多い地域を中心に行っていく予定ですが、新規施設の開設時期に遅れが出た場合や、入居者の募集並びに介護職員の採用が円滑に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

## ③ 減損会計について

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する有形固定資産・のれん等について減損損失の計上が必要となることが考えられます。その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 業界の動向に関係して想定しうるリスクについて

## ① 法的規制について

介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要です。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」(介護保険法に基づく厚生労働省令)を満たしていなければなりません。なお、この「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」に達しないことで、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

介護保険法では、介護事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、各市町村・各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されております。平成27年4月に介護報酬の改定がなされましたが、全体の改定率はマイナス2.27%となっており、社会保障費の増大が危惧される中、介護保険財政の切り詰めへ大きく梶を切りました。今後の介護報酬改定においても、財源確保の観点から各介護サービスに適用される介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、又は被保険者の保険料等が改定される可能性もあります。その改定の内容によっては、事業の採算性等を含む事業計画の見直しが必要になる場合もあるため、当社グループにおいては、改定の動向に留意しながら、なお一層の利益体質及び事業基盤の強化に努め、迅速な対応を図る所存であります。



## ② 競合について

Cアミーユ(サービス付き高齢者向け住宅の運営)におきまして、物件の建築費に対する補助金制度や固定資産税等軽減の税制優遇措置など、住宅の供給促進政策がとられており、今後、一層入居者獲得競争が激化することが予想されます。従いまして、今後のサービス付き高齢者向け住宅運営事業への新規参入増加や入居者獲得競争の激化により、Cアミーユへの入居率が計画通り進捗しなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、当社グループの事業活動のためには、多数の優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、新規参入増加に伴う職員採用の遅れや人件費の上昇、教育・研修の遅延、その他の要因から、職員の配置等に困難が生じた場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

## ③ 高齢者等に対する事業であることについて

当社グループの事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症、食中毒などの集団発生等、施設及び賃貸物件内の安全衛生管理には万全を期し、細心の注意を払っております。しかしながら、万が一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

## ④ 情報管理について

当社グループの事業を運営するにあたり、業務上、極めて重要な個人情報の取り扱いを伴います。情報管理については、マニュアルの制定と運用の徹底により漏洩のないよう厳重に対処しておりますが、万が一人的もしくはシステム等からの情報流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業の概要について

当連結会計年度末において、当社グループは、当社、連結子会社9社で構成されており、介護や支援を必要とする高齢者に対して住宅を提供するとともに、食事を含む生活支援サービスや介護サービスを提供し、生活を支えることを主たる業務としております。

当社の事業内容のうち、介護サービスにつきましては、介護保険法上の居宅サービスに該当し、各都道府県等から「居宅サービス事業者」の指定を受け、介護認定者に対し、「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護(介護付有料老人ホーム)」、「認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」、「訪問介護(ホームヘルプサービス)」、「居宅介護支援」、「小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護」等を行っております。FC(フランチャイズ)事業につきましても、フランチャイジーの事業が「特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護」に該当しており、介護保険法に従ってフランチャイジーに対する支援事業を行っております。

高齢者向け住宅の提供につきましては、「高齢者の居住安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、「改正高齢者住まい法」という。)に基づき、一定の設備要件を満たし、生活支援サービスを備えたサービス付き高齢者向け住宅を「Cアミーユ」のブランド名で展開しております。

連結子会社につきましては、株式会社シーケーフーズは当社、フランチャイジー事業者及び外部事業者に対する給食サービスの提供を行い、積和サポートシステム株式会社は介護付有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の運営事業、ライフメッセージ株式会社は介護用品販売事業、株式会社介護システム研究所は介護に関する研究・出版事業を行っております。

株式会社ジャパンケアサービスは、主として在宅高齢者向けに訪問介護や通所介護サービス等を提供しております。また、株式会社プランニングケアを含む連結子会社2社の管理を行っております。

株式会社JICCは主として、在宅高齢者向け及びCアミーユの入居者向けに訪問介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護等を提供しております。

株式会社セットアップはコンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行っております。

## (2) 「アミーユ」について

当社が独自に企画・開発したケア付住宅「アミーユ」は、フランス語の「アミ=友達」、「ファミリー=家族」を組み合わせた「友達家族」の意味です。福祉先進国スウェーデンで生まれた小グループでお年寄りをケアするユニットケアの考え方を取り入れるところからスタートし、個室でプライバシーを保護、かつ、アットホームな住環境を実現しております。「アミーユ」のコンセプトは「ノーマライゼーション(普通の生活の実現)」であり、入居者が認知症や介護や支援を必要とされる前の普通の生活が送れるような介護支援を目指しております。

「アミーユ」は、これまでのような一部の富裕層を対象とした有料老人ホームではなく、要介護状態にある年金受給者にも無理のない料金体系で運営しております。

なお、アミーユブランドについては、今後、会社の商号変更に合わせて、刷新予定です。

### (3) 事業部門の種類について

#### ①アミーユ事業

##### ・特定施設入居者生活介護事業

「特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設（有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設であって、第8条第19項に規定する地域密着型特定施設でないもの）に入居している要介護者について当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。「介護予防特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法上、「特定施設（介護専用型特定施設を除く。）に入居している要支援者について、その介護予防を目的として、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。」と定められています。

当社が現在運営しているのは特定施設の中で「介護付有料老人ホーム」に分類されるもので、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」、子会社の積和サポートシステム株式会社では「Sアミーユ」のブランドで展開しており、以下の3タイプがあります。

「コミュニティホーム」では、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し6～7名の職員が介護サービスを提供しております。

「アシステッドリビング」では、共有部分を少し小さくして個人の生活を重視する個別ケア方式をとっております。「コミュニティホーム」同様、認知症の有無を問わず、要支援及び要介護認定を受けた入居者15名程度に対し、6～7名の職員が介護にあたりますが、フロア内で職員を固定せず、ケアプランに応じて訪室するなど、入居者の自立度を高めております。

「レジデンス」では、「アシステッドリビング」方式を発展させており、部屋面積を広くして各部屋にミニキッチンと浴室を備え付けることで、住まいとしての機能をより充実させ、入居者の自立度を更に高めております。

##### ・認知症対応型共同生活介護事業

「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」とは、介護保険法上、「要介護者であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

「介護予防認知症対応型共同生活介護」とは、介護保険法上、「要支援者（厚生労働省令で定める要支援状態区分に該当する状態である者に限る。）であって認知症であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、その介護予防を目的として、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことをいう。」と定められております。

当社は「グループホーム」についても「アミーユ」のブランドで展開しております。

「グループホーム」では、認知症のある要支援及び要介護認定を受けた入居者9名に対し、5～6名の職員が固定するため、なじみの関係となり、家庭的雰囲気の中で、それぞれの希望に応じた介護サービスが提供しやすくなります。

#### ②地域包括ケア事業

##### ・Cアミーユ事業

「Cアミーユ事業」とはサービス付き高齢者向け住宅へ訪問介護、居宅介護支援、食事の提供、生活支援サービスなどを提供する事業であります。また、サービス付き高齢者向け住宅とは、改正高齢者住まい法に基づき、国土交通省によって創設された制度事業であります。

介護付有料老人ホームが介護保険法上の居宅サービスに該当する一方、サービス付き高齢者向け住宅はバリアフリー機能や生活支援サービス付きの賃貸住宅であり、自由度の高い運営ができます。また、サービス付き高齢者向け住宅は、利用権契約である介護付有料老人ホームと違って賃貸借契約であり、借家権が保障され、貸主側の都合で部屋を移動させられることはありません。

「Cアミーユ」の“C”は、「共同の、集合の」という意味をもつコーポラティブ（Cooperative）の頭文字を語源としています。「Cアミーユ」のコンセプトは、「アミーユ」と同様に「ノーマライゼーション（普通の生活の実現）」であり、介護付き有料老人ホームなどの施設よりもさらにご自宅に近い自由な環境で、個々の状況に応じて必要なサービスを利用しながら、自分らしい暮らしを続けるための場所と位置付けております。

##### ・在宅介護事業

株式会社ジャパンケアサービス及び株式会社JICCを含む連結子会社4社で構成されています。その内、主に株式会社ジャパンケアサービス及び株式会社JICCが、在宅の高齢者を対象にご自宅で安心・安全に暮らしていただくため、またご家族の介護負担の軽減をお手伝いするために訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等の多種にわたる介護サービスを提供しております。

訪問介護とは、ホームヘルパーがご自宅を訪問し、生活の様々なシーンで身体介護や生活援助のサービスを提供いたします。ご本人はもちろん、ご家族にとっても、住み慣れたご自宅での生活がおくれるようサービスを提供しております。

定期巡回随時対応型訪問介護看護とは、医療ニーズが高い方、排せつや服薬のため1日複数回介助が必要な方、看護師によるサポートが必要な方など介護度が高い方でも、安心して自宅で生活を続けていただくために、ヘルパー・看護師の定期訪問及び随時対応等のサービスを提供しております。

通所介護とは、趣味活動や交流、リハビリ、入浴などをしていただける日帰りの介護サービスです。送迎サービス、看護師による健康チェックのほか、その場で調理した温かいお食事もご提供します。

小規模多機能型居宅介護とは、「通い」を中心に、ご要望にあわせて「宿泊」と「訪問」を組み合わせた、24時間365日切れ目のない安心をお届けする介護サービスです。ご本人にとっても、ご家族にとっても、無理のないご自宅での生活が可能になります。いつも通っている事業所の顔なじみのスタッフにより、必要なときに訪問、あるいは宿泊しての介護を受けられる柔軟で多機能な介護サービスであります。

### ③給食事業

「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」等の入居者に安くて美味しい食事を安定的に提供するために、子会社の株式会社シーケーフーズは、当社、FC事業者及び外部事業者に対して給食サービスを供給しております。

### ④その他

#### ・介護用品販売事業

「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Sアミーユ」及び「Cアミーユ」等の入居者及び一般の高齢者に対し、子会社のライフメッセージ株式会社は、介護用品の販売・レンタルを行っております。

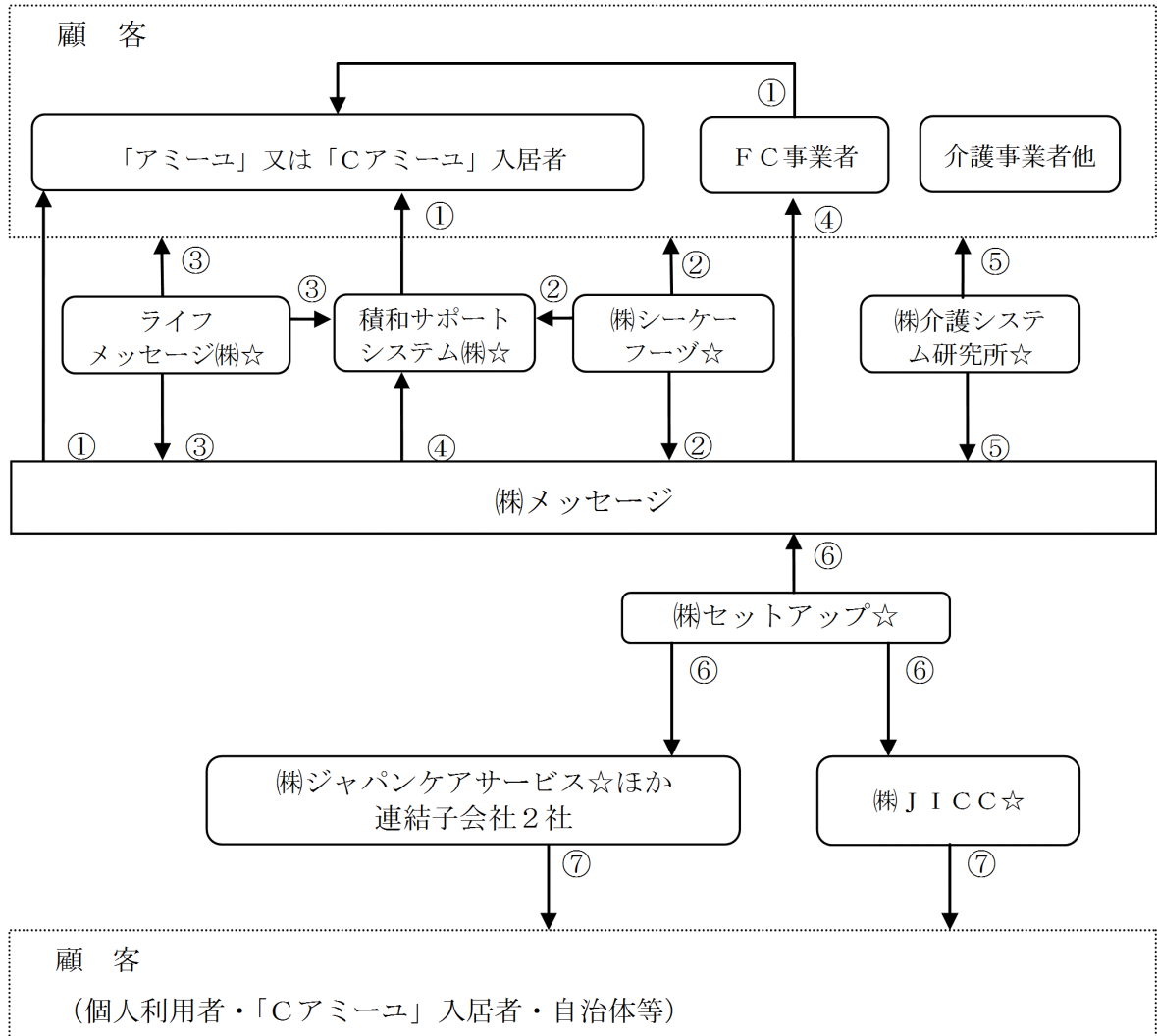
#### ・FC(フランチャイズ)事業

住み慣れた環境での生活を継続していただくという意味では地域性の強い事業であるため、それぞれの地域については、地域貢献の意味も込めて、その地域の方に事業として取り組んでいただきたいと考え、「アミーユ」・「アミーユレジデンス」・「Cアミーユ」をフランチャイズ展開しております。

#### ・その他

子会社の株式会社介護システム研究所は、介護技術の研究・開発・指導及び出版を行っております。子会社の株式会社セットアップは、コンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等関連事業を行っております。

[事業系統図]



- ①介護サービスの提供など（特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、サ付き住宅等）
  - ②食事サービスの提供
  - ③介護用品販売
  - ④施設運営ノウハウの提供
  - ⑤介護技術の研究・開発・指導、出版
  - ⑥コンピュータ機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等
  - ⑦介護サービスの提供など（訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等）
- ☆連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、介護や支援を必要とする高齢者に対して、介護や支援を必要とする前に近い生活を送ることができるよう、良質な住まいの提供とその生活の支援を行うことを経営理念として、誰もが一人ひとりの個人として自由で平等な価値を尊重されて生きていく権利があるという視点にたった「ノーマライゼーション（普通の生活の実現）」を目指しております。

この経営理念のもと事業を推進することにより社会に貢献するとともに、事業計画を着実に実行することで経営体質と財務基盤の強化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、より多くの方々に良質な住まいを提供するという観点で成長性、入居者様満足度という観点で入居率及び稼働率、安心して長く入居いただくという経営の安定性の観点で営業利益率、それぞれの向上を重視して経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

介護が必要な高齢者が安心して暮らしていける住まいは大きく不足している現況ですが、今後はますますその傾向が強まるものと見込まれます。

当社はこのような環境において、実質的な総量規制下にある介護付有料老人ホームについては、開設機会を的確に捉えて開設してまいります。

介護付有料老人ホームのような規制下のないサービス付き高齢者向け住宅（Ｃアミーユ）は、現在まで積極的に開設を進め、当連結会計年度末時点で121件・総入居店員7,115名となり、前連結会計年度末と比較して4件・188室増加しております。サービス付き高齢者向け住宅としてのＣアミーユの認知度が徐々に増す中、開設後1年を経過したＣアミーユの入居率も一定に確保され、同時に効率的な運用ノウハウの蓄積など事業として収益性が確保できるようになりました。これからは、室数50程度の規模の物件を中心とし、サブリース（土地のオーナー様に建物を建築して頂き、建物を一括賃借して入居者へ賃貸する）方式の開発に加え、他の事業者との業務提携による建物賃貸運営の切り離しやフランチャイズ方式等も含め、主に三大都市圏において、年間10件を目途に開設を進めてまいります。今後も、住み慣れた地域で住み続ける（地域居住：Aging in place）ことができる環境を実現するために、介護が必要な高齢者の生活を支える最も重要な土台である「安心して暮らせる住まい」として、中所得者層が無理なく利用できる価格帯をメインターゲットとして引き続き提供していく考えです。

また、一方で介護が必要となっても転居を伴うことなく自宅で住み続けることができるように生活をサポートしていくための「24時間定期巡回・随時対応サービス」を中核とした介護サービス提供システムを引き続き研究し、実験・検証した上で確立してまいります。この他、高齢者の方がいちばん暮らしやすいのは住み慣れた自宅であり、そのご自宅へ老人ホームと同じサービスを提供することを可能とした「在宅老人ホーム®Zアミーユ」のサービス提供を平成27年2月より開始しました。24時間365日の安心できるフルパッケージサービスを月額7万円程度から提供することにより、高齢者の方ができる限り長く、自宅で自由な生活することをサポートしていきたいと考えています。

このように在宅におけるサービスを拡充することを、今後の成長戦略の一つとして位置付けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当社及び当社の子会社である積和サポートシステム株式会社が運営する一部の施設において発生した虐待等の原因について、平成27年11月30日付の第三者委員会による調査報告書において、以下の通り指摘を受けました。

- (i) 入居者が自由な行動を行うに当たって生じうる事故等に十分に配慮する必要があり、事故等が発生するリスクに対応する体制が十分に整備される必要があったにもかかわらず、リスクに対する管理意識が不足していた。
- (ii) 分権化の推進により、個別の施設では対応出来ない重大な問題等が生じる可能性やこのような問題が虐待・事故等のさらに重大な事案に発展する可能性があり、リスクに対する対策として施設の問題等に係る情報を収集し、個々の施設が対応しきれない問題等については全社的に対応するような連携・支援体制が必要であったにもかかわらず、本社の各施設に対する管理意識の希薄さや各施設の連携不足により全社的な支援が不十分であった。
- (iii) 機関会議におけるコーポレートガバナンス体制の不全により、リスク管理体制や施設管理体制の不備を是正することが出来なかった。

当社グループは、これらの指摘に対して、以下の対策を行う体制を作り、再発防止に向けて運用を開始したところです。

① 通報制度の拡充

予兆も含めた現場の問題を確実に収集・把握するため、「社内の公益通報窓口」「社外の公益通報窓口」「対応困難相談窓口」「ハラスメント相談窓口」など、通報窓口の拡充を行った上で全職員に対して連絡先を記載したカードを配布し、周知を行いました。

② 対応困難者への本社サポート強化

現場で発生した対応困難事例に対して、本社専門チームが現場へ赴き、現場スタッフとともに迅速に問題解決を図る体制を整え、現場スタッフを悩ます大きな原因になっていた対応困難な事例を解決・軽減することで、スタッフのストレス軽減を図ります。また、問題解決事例を社内でも共有し、全体の問題解決能力の向上も目指します。

③ 職員のストレスへの対策

ストレスの多い介護現場で働く職員に対し、外部専門業者と業務提携したうえで、全介護スタッフに対してストレスチェックを実施します。合わせて、ストレスチェック結果に応じて、健康相談窓口や産業医、社外カウンセラー利用が可能な体制を整備しました。

④ 職員への教育

既存の職員に対する虐待防止や法令遵守に関する職員への教育強化はもちろん、新しく入社する職員への教育期間や内容を大幅に見直しました。従来の新人職員研修は1か月間でしたが、教育専任者(メンター)を各施設に配置し、3か月間組織的に新人を育成する体制に変更しました。また、メンター自身の研修をおこなうことにより、新人教育を充実させ、離職率低下にも繋げてまいります。

⑤ リスク管理部の創設

リスク事案の一元管理および適切な対策の実行のためリスク管理部を創設し、発生した問題への迅速な対応はもちろん、行政への報告が必要な事案については、提出漏れが発生しないよう現場と連絡を取りながら進捗管理をしてまいります。更に今後は、事故発生の状況分析を行い、事故を未然に防ぐ取り組みにも注力してまいります。

今後、上記の施策をグループ内に定着・浸透させていくことに注力してまいります。また、取締役会、経営会議および監査役会において、施設において生じた事故および虐待に関する情報共有体制を強化することで、再発防止策等に関する慎重な討議および意思決定が行われるようにしてまいります。更に、問題を発生させない仕組みの構築を検討し、徹底した安全管理体制を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,649	15,910
受取手形及び営業未収入金	11,092	10,596
原材料及び貯蔵品	37	31
前払費用	1,247	1,279
繰延税金資産	425	535
その他	97	173
貸倒引当金	△14	△23
流動資産合計	26,536	28,503
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,953	17,108
減価償却累計額	△5,685	△6,352
建物及び構築物(純額)	11,267	10,756
車両運搬具	225	19
減価償却累計額	△219	△19
車両運搬具(純額)	5	0
工具、器具及び備品	997	995
減価償却累計額	△853	△857
工具、器具及び備品(純額)	143	137
土地	1,956	1,956
リース資産	8,540	8,537
減価償却累計額	△1,882	△2,212
リース資産(純額)	6,658	6,325
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	20,032	19,177
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	402	323
のれん	4,461	4,179
借地権	198	198
その他	121	118
無形固定資産合計	5,184	4,819
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	472	462
退職給付に係る資産	405	551
繰延税金資産	491	541
差入保証金	5,310	5,247
その他	698	803
貸倒引当金	△31	△45
投資その他の資産合計	7,347	7,561
固定資産合計	32,564	31,558
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	5	2
繰延資産合計	5	2
資産合計	59,106	60,065

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	833	899
1年内償還予定の社債	120	115
短期借入金	897	1,923
リース債務	277	289
未払金	3,535	3,600
未払費用	986	1,113
未払法人税等	1,530	829
前受金	2,334	2,185
賞与引当金	872	632
その他	555	442
流動負債合計	11,944	12,031
固定負債		
社債	115	—
長期借入金	8,085	6,162
リース債務	7,618	7,354
繰延税金負債	19	25
退職給付に係る負債	559	598
資産除去債務	661	676
長期預り保証金	435	380
その他	66	46
固定負債合計	17,561	15,243
負債合計	29,505	27,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,925	3,925
資本剰余金	4,167	4,167
利益剰余金	20,683	23,774
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,775	31,866
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△33	△28
その他の包括利益累計額合計	△33	△28
非支配株主持分	858	952
純資産合計	29,600	32,790
負債純資産合計	59,106	60,065



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	78,932	78,799
営業原価	60,120	60,558
営業総利益	18,812	18,241
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178	160
給料及び手当	4,752	5,576
賞与	552	138
賞与引当金繰入額	310	38
退職給付費用	133	153
法定福利費	858	862
募集費	577	528
広告宣伝費	237	130
減価償却費	502	476
租税公課	1,061	1,090
その他	2,299	2,294
販売費及び一般管理費合計	11,465	11,450
営業利益	7,346	6,791
営業外収益		
受取利息	58	54
不動産賃貸料	39	0
投資有価証券売却益	22	—
助成金収入	38	31
その他	32	33
営業外収益合計	191	120
営業外費用		
支払利息	537	504
不動産賃貸費用	14	—
その他	19	51
営業外費用合計	571	555
経常利益	6,966	6,355
特別利益		
固定資産売却益	284	—
補助金収入	5	—
事業分離における移転利益	50	21
特別利益合計	340	21
特別損失		
固定資産圧縮損	5	—
減損損失	16	6
関係会社株式売却損	—	1
特別損失合計	21	7
税金等調整前当期純利益	7,284	6,370
法人税、住民税及び事業税	2,848	2,028
法人税等調整額	△172	△152
法人税等合計	2,676	1,876
当期純利益	4,608	4,494
非支配株主に帰属する当期純利益	256	98
親会社株主に帰属する当期純利益	4,352	4,395

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,608	4,494
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	△81	0
その他の包括利益合計	△82	0
包括利益	4,525	4,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,285	4,401
非支配株主に係る包括利益	240	93

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,925	4,167	17,226	—	25,319
会計方針の変更による累積的影響額			168		168
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,925	4,167	17,395	—	25,488
当期変動額					
剰余金の配当			△1,064		△1,064
親会社株主に帰属する当期純利益			4,352		4,352
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,287	△0	3,287
当期末残高	3,925	4,167	20,683	△0	28,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	32	33	613	25,966
会計方針の変更による累積的影響額				4	172
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	32	33	618	26,139
当期変動額					
剰余金の配当					△1,064
親会社株主に帰属する当期純利益					4,352
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△65	△66	240	173
当期変動額合計	△0	△65	△66	240	3,461
当期末残高	—	△33	△33	858	29,600

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,925	4,167	20,683	△0	28,775
当期変動額					
剰余金の配当			△1,305		△1,305
親会社株主に帰属する当期純利益			4,395		4,395
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,090	△0	3,090
当期末残高	3,925	4,167	23,774	△0	31,866

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33	△33	858	29,600
当期変動額				
剰余金の配当				△1,305
親会社株主に帰属する当期純利益				4,395
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	93	99
当期変動額合計	5	5	93	3,189
当期末残高	△28	△28	952	32,790

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,284	6,370
減価償却費	1,659	1,548
減損損失	16	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	△240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△104
受取利息及び受取配当金	△58	△54
支払利息	537	504
有形固定資産売却損益(△は益)	△284	△1
事業分離における移転利益(△は益)	△50	△21
補助金収入	△5	—
固定資産圧縮損	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	△438	431
前払費用の増減額(△は増加)	△128	△35
その他の流動資産の増減額(△は増加)	172	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	93	66
未払金の増減額(△は減少)	37	96
前受金の増減額(△は減少)	157	△149
未払消費税等の増減額(△は減少)	272	△193
その他の流動負債の増減額(△は減少)	589	167
預り保証金の増減額(△は減少)	△80	△54
その他	343	397
小計	10,146	8,752
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	△536	△502
法人税等の支払額	△3,373	△2,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,269	5,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△173	△227
有形固定資産の売却による収入	762	6
無形固定資産の取得による支出	△158	△91
差入保証金の差入による支出	△153	△196
差入保証金の回収による収入	37	8
投資有価証券の売却による収入	48	—
事業分離による収入	719	23
その他	△7	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	△502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,100	△215
長期借入金の返済による支出	△1,205	△682
社債の償還による支出	△120	△120
リース債務の返済による支出	△262	△264
配当金の支払額	△1,064	△1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,753	△2,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,588	2,383
現金及び現金同等物の期首残高	10,862	13,451
現金及び現金同等物の期末残高	13,451	15,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

㈱シーケーフーズ

積和サポートシステム㈱

㈱ジャパンケアサービス

㈱J I C C

連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが、同じく連結子会社であった株式会社ジャパンケアドリームを、平成27年4月1日に吸収合併しました。

また、連結子会社であった株式会社ジャパンケアブレインの全株式を、平成28年2月12日に譲渡しました。

この結果、連結子会社が2社減少し、連結子会社は9社となっております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,080,000	—	—	20,080,000
合計	20,080,000	—	—	20,080,000
自己株式				
普通株式(注)	—	74	—	74
合計	—	74	—	74

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,064	53	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,305	利益剰余金	65	平成27年3月31日	平成27年6月25日



当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,080,000	—	—	20,080,000
合計	20,080,000	—	—	20,080,000
自己株式				
普通株式(注)	74	31	—	105
合計	74	31	—	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加31株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,305	65	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,305	利益剰余金	65	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高齢者向けに2種類の介護サービス事業及び給食等の周辺事業を、また、(株)ジャパンケアサービス、(株)JICCについては在宅の高齢者向けに多種にわたる介護サービス事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

「アミーユ事業」は、介護付有料老人ホーム等の運営を行っております。「地域包括ケア事業」は、サービス付き高齢者向け住宅等の運営に加え、入居者及び一般在宅の方に対し、居宅介護支援及び訪問介護サービス等の在宅サービスを提供しております。「給食事業」は、アミーユ及びCアミーユの入居者等に食事サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	アミーユ 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への 売上高	36,513	38,274	2,897	77,686	1,246	78,932	-	78,932
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	3,559	3,559	1,369	4,929	△4,929	-
計	36,513	38,274	6,457	81,245	2,616	83,861	△4,929	78,932
セグメント利 益	4,965	454	1,426	6,846	478	7,325	21	7,346
セグメント資 産	13,784	28,779	3,560	46,124	649	46,774	12,332	59,106
その他項目								
減価償却費	280	980	8	1,270	7	1,277	89	1,366
のれん償却 費	31	259	1	292	-	292	-	292
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	258	323	4	586	0	586	245	831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びF C事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 「セグメント利益」の調整額は21百万円であり、セグメント間取引消去として21百万円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。
- (2) 「セグメント資産」の調整額は12,332百万円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産17,770百万円、債権の相殺消去△5,438百万円が含まれております。
- (3) 「減価償却費」の調整額は89百万円であり、本社資産の減価償却費です。
- (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は245百万円であり、本社のソフトウェア等の設備投資額です。

3. 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	アミュー 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	35,025	39,380	3,231	77,637	1,162	78,799	—	78,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,560	3,560	1,456	5,017	△5,017	—
計	35,025	39,380	6,792	81,197	2,619	83,817	△5,017	78,799
セグメント利益	2,473	2,435	1,382	6,291	479	6,770	20	6,791
セグメント資産	13,115	29,429	4,374	46,919	724	47,644	12,421	60,065
その他項目								
減価償却費	276	863	9	1,148	7	1,156	110	1,266
のれん償却費	20	259	1	281	—	281	—	281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174	36	10	221	3	225	117	342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 「セグメント利益」の調整額は20百万円であり、セグメント間取引消去として20百万円が含まれております。また、全ての営業費用は各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用はありません。
- (2) 「セグメント資産」の調整額は12,406百万円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産18,443百万円、債権の相殺消去△6,036百万円が含まれております。
- (3) 「減価償却費」の調整額は110百万円であり、本社資産の減価償却費です。
- (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は117百万円であり、本社のソフトウェア等の設備投資額です。

3. 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,431円39銭	1株当たり純資産額 1,585円58銭
1株当たり当期純利益 216円73銭	1株当たり当期純利益 218円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,600	32,790
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	858	952
(うち非支配株主持分(百万円))	(858)	(952)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,742	31,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,079,926	20,079,895

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,352	4,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	4,352	4,395
期中平均株式数(株)	20,079,932	20,079,912

(重要な後発事象)

(追加取得による完全子会社化)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である積和サポートシステム株式会社を完全子会社化することを決議し、同日、同社の株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 積和サポートシステム株式会社

事業の内容 有料老人ホーム及びサービス付高齢者向け住宅の運営

(2) 企業結合の日

平成28年5月13日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループの施設管理体制の再構築及びコーポレートガバナンス体制の再構築を加速化させ、グループ経営体制の強化、意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理する予定であります。

(開示の省略)

未適用の会計基準、表示方法の変更、追加情報、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、個別財務諸表、その他については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。